

新国立競技場
-移設可能浮体式競技場の提案-
New National Stadium
Floating possible relocation of the stadium proposal

○杉田陽平¹, 佐藤信治²
 *Yohei Sugita¹, Shinji Sato²

Half a century has passed since the construction, the National Stadium, which was used as the main stadium of the 1964 Tokyo Olympic Games, are facing the challenges of responding to international standards, such as aging and, of competition to diversify. Therefore, demolish the National Stadium existing town Kasumigaoka, the establishment of the National Stadium Shin has been newly determined, in the grounds of the existing number of issues, such as expansion is required on site and many substantial relaxation of height and building coverage. By placing on the sea and the athletics stadium floating the athletics stadium Kasumigaoka National with concerns rebuilding, in this plan, the stadium that we can place in Japan not only metropolitan stadium that can be done with the international convention there I do design. Then again the way to the world of a new stadium in the 21st century.

1. はじめに

1964年東京オリンピックのメインスタジアムとして使用された国立競技場は、建築から半世紀が経過し、老朽化や、多様化する競技の国際基準への対応等の課題に直面している。そのため、霞ヶ丘町の既存の国立競技場を取り壊し、新たに新国立競技場の設置が決定されたが、既存の敷地では建蔽率や高さの大幅緩和や多くの敷地拡張が必要等数多くの問題点がある。

そこで本計画では、建替え懸念点のある国立霞ヶ丘陸上競技場を浮体式陸上競技場とし海上に設置することで、国際大会の行える競技場を首都圏のみならず日本全国で開催できる競技場の設計を行う。

計画背景

2.1 国立霞ヶ丘陸上競技場

国立霞ヶ丘陸上競技場は、1964年の東京オリンピック開催以外で、陸上競技、ラグビー、サッカーの各種国内選手権大会（特に決勝戦）の開催競技場としての役割を長年担ってきた。しかし、竣工して60年以上経つ同競技場は、国の定める耐震強度を満たしていない現状があり、5万人収容の競技場であるが施設の老朽化に伴い危険なため立ち入れない場所も存在している。

2.2 新規国立競技場

新設される国立競技場では招致を目指す2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のメインスタジアムとして、また2019年のラグビーW杯のメインスタ

ジアムとして利用する事が決定しているため、首都圏で国際大会を行える収容規模の競技場が必要である。

3. 計画背景

3.1 建替え懸念

霞ヶ丘町での国立霞ヶ丘陸上競技場新設には、日本青年館、明治公園、霞ヶ丘アパート取り壊し敷地を確保して、さらに建蔽率や高さの大幅緩和が必要である。陸上等の国際大会で利用する場合のサブトラック確保も難しい。その上、風致地区となるため森林の確保を必要であることを考慮すると、解決すべき点が多く残っている。

3.2 首都圏における競技場

現在、首都圏の競技場で国際規模のスポーツ大会（陸上以外も含む）を行える競技場が日産スタジアム、埼玉スタジアム、カシマスタジアムが既に3つあり、小規模の物まで含めると数多くの競技場が設置されている現状である。

3.3 日本における競技場

日本全国には160以上もの陸上競技場が設置されている。これらの多くは、国際大会開催や中高生の国体に合わせて、毎年建設が行われているからである。しかし、上記の競技場は国際大会の行える規模でないものが多い上に、地方ではイベント開催後の施設稼働率が低く、芝等グラウンドの維持整備費がかかる現状となっている。

1: 日大理工・院・海建、Graduate school, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ.

2: 日大理工・専任講師・海建、Assistant Prof, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ. Dr. Eng.

4. 計画方針

浮体式競技場とし、国際大会の行える競技場を首都圏のみならず日本全国で開催できるものとする。これにより島国である特性を活かし仮設的な設置方法が可能となり、首都の活性化に留まらず地方都市におけるスポーツを利用した地域活性化を担う競技場を計画する。

4.1 浮体式スタジアム

浮体式スタジアムとする事で、全国各地の港を対象として陸上の建築物では不可能な「空間」の移動が容易になる。地方にとって年に一度ないし二度程度しか使用しないイベント等の大空間を建設する事無しで移動により対応できる事が、海洋建築としての大きな利点の一つであり特徴である。

5. 基本計画

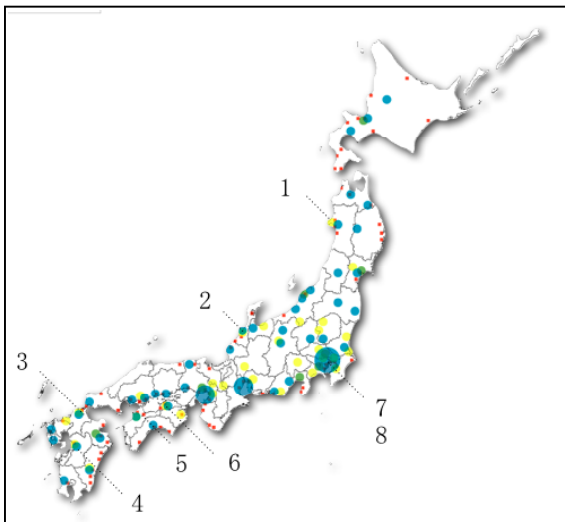
5.1 主要寄港地設定要件

移動型競技場の最大の利点は、海洋国である日本において地方都市へのアクセスが容易に行えるという事である。さらに各地の港を巡回する事で形成されるネットワークは、港を単に停泊の場としてだけではなく、スポーツの新たな交流拠点として位置づけ可能となる。

- ・一定以上の都市構造を持っている
- ・移動競技場が入港可能な港湾機能を有している
- ・運動的健康的基盤に対するニーズがある

5.2 寄港地決定

寄港地は上記条件を重ねあわせた場所で尚且つサッカーや陸上競技で世界大会を行う事が困難な都市。



1. 大館、能代市（秋田県）
2. 金沢市（石川県）
3. 北九州市（福岡県）
4. 熊本市（熊本県）
5. 松本市（愛媛県）
6. 高松市（高松県）
7. 東京都晴海地区（東京都）
8. 山下公園（神奈川県）

5.3 ケーススタディ（晴海地区）

計画地は、2016年の東京オリンピック構想で持ち上がった東京都中央区晴海地5丁目晴海埠頭に位置する場所の海洋をケーススタディとして選定する。

5.4 敷地

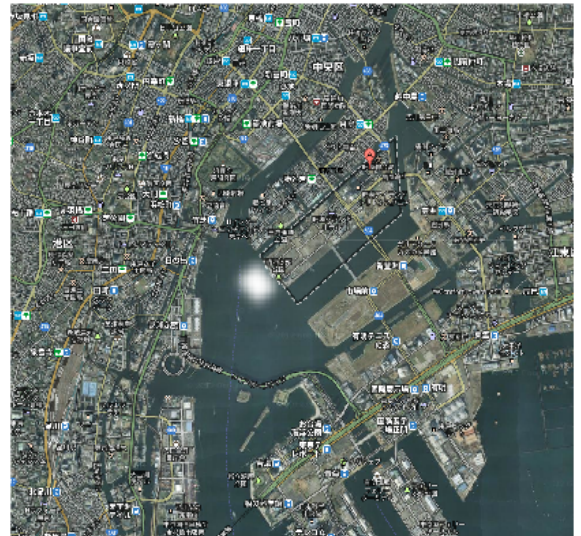


図 1: 計画地

6. 建築計画

6.1 全体計画

海上へのアクセスとなる事で、非日常性の演出効果により高揚感が増進する。さらに、陸上からだけではなく水上からのアクセスを可能な構成とする事で海洋国日本として、特徴的な競技場として活用可能である。

また、被災時の防災拠点として競技場の機能を有効に利用できる。

6.2 施設構成

- 【競技等機能】
- 【競技等関連機能】
- 【観覧機能】
- 【メディア機能】
- 【防災警備機能】
- 【スポーツ振興機能】
- 【運営・維持管理機能】
- 【芝生の育成】
- 【ホスピタリティ】
- [参考文献・注釈]

- [1]「新国立競技場基本構想国際デザイン競技要項」
- [2]「建築設計資料 52 地域防災施設」, 建築思潮研究所, 建築資料研究社, 1995. 06
- [3]「スタジアム標準」, 財団法人, 日本サッカー協会
- [4]「東京オリンピック基本構想」, 晴海をよくする会
- [5]「東京インナーハーバー構想」, 東京ハーバー